



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月10日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 石井 進也
 (氏名) 川島 久男

TEL 03-5623-2622

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	849	—	266	—	252	—	162	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	57.55	53.40
25年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成25年3月期第3四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年3月期第3四半期の数値及び平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第3四半期	2,105	—	1,706	—	81.1
25年3月期	1,358	—	1,012	—	74.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,706百万円 25年3月期 1,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000分割の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり配当額」を算定しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,212	32.4	417	35.3	400	29.4	248	29.8	84.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(330,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(97,100株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出してあります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	3,190,000 株	25年3月期	2,675,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	2,829,200 株	25年3月期3Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注) 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000分割の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績が改善し設備投資も上向きに転じていることなどから、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、新興国経済の減速による海外景気の下振れから輸出が伸び悩み景気を下押しするリスクとなっているほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動による生産や消費への影響が懸念されます。

当社の属する情報システム分野においては、当社の主要顧客先である金融機関の平成25年ソフトウェア投資計画（日銀短観12月調査）は、メガバンクにおけるシステム統合の本格化などを受けて「銀行業」が前回9月調査比修正率で1.4%とさらに上方修正されるなど環境は改善されております。

このような状況のもと、当社の製品開発面では、本人確認ソリューション「ID Inspector (IDI)」(注)に従来のフェリカカードに加えてWindows標準のスマートカードインターフェース(PC/SC)を新たに採用した「IDI V1.4」、クライアント・セキュリティ管理ソリューション「SEER INNER V3.7」、統合システム監視製品「Encourage Super Station (ESS) Ver. 2.10.2」をリリースしたほか、主力製品の「ESS REC」及び「Remote Access Auditor (RAA)」の新オプションとして、より精度の高いコマンド監査を可能にした「Unix/Linux Terminal Option」をリリースし発売しました。引き続き製品開発戦略である「ESS SmartIT Operation (SIO)」に基づいた「ESS REC」及びSIO製品間の連携強化に向けた開発を推進いたしました。営業施策面では、クラウド事業者やデータセンター事業者の基盤統制強化に向けた営業活動を強化するとともに、第2四半期会計期間の日本金融新聞社主催の金融ITフェア「FIT2013東京、大阪」に加えて当第3四半期会計期間においては仙台、東京にて金融機関への導入事例を交えたセミナー講演を行うなど「ESS SmartIT Operation(SIO)」製品の新規顧客はもちろん、既存顧客へのクロスセルを積極的に進めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は849,639千円となりました。主な内訳は、ライセンス売上が323,718千円、保守サポートサービス売上が376,521千円となりました。費用につきましては売上原価が209,025千円、販売費及び一般管理費が373,628千円となり、概ね計画どおりに推移し、営業利益は266,985千円、営業外費用では平成25年12月11日の株式公開に伴う上場関連費用17,948千円が発生したため、経常利益は252,948千円、四半期純利益は162,822千円となりました。

(注) ID Inspector (IDI) とは、同一アカウントを複数の社員が共有して利用する環境で、誰が、いつそのアカウントを使用したのかを確認し、記録を残すことができるパッケージソフトウェアです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ758,976千円増加し、1,901,557千円(前事業年度末比66.4%増)となりました。これは主に、新規上場による公募増資資金及び保守サポートサービスの前受金の増加による現金及び預金の増加770,879千円、売掛金の減少11,932千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ12,531千円減少し、203,568千円(前事業年度末比5.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の減少13,135千円、無形固定資産の減少5,280千円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて746,444千円増加し、2,105,126千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ52,318千円増加し、398,260千円(前事業年度末比15.1%増)となりました。これは主に、前受金の増加89,284千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ694,125千円増加し、1,706,866千円(前事業年度末比68.5%増)となりました。これは主に、新規上場による公募増資による新株発行等により資本金が280,364千円、資本剰余金が280,364千円増加したこと、また、四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金の額が133,397千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年12月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事象が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,661	1,791,540
売掛金	102,012	90,080
その他	19,907	19,937
流動資産合計	1,142,581	1,901,557
固定資産		
有形固定資産	60,908	47,772
無形固定資産	83,296	78,015
投資その他の資産	71,896	77,780
固定資産合計	216,100	203,568
資産合計	1,358,682	2,105,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,654	8,123
未払法人税等	72,535	40,615
前受金	184,080	273,364
その他	57,364	50,811
流動負債合計	320,634	372,915
固定負債		
資産除去債務	25,307	25,344
固定負債合計	25,307	25,344
負債合計	345,941	398,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,250	412,614
資本剰余金	114,250	394,614
利益剰余金	766,240	899,638
株主資本合計	1,012,740	1,706,866
純資産合計	1,012,740	1,706,866
負債純資産合計	1,358,682	2,105,126

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	849,639
売上原価	209,025
売上総利益	640,613
販売費及び一般管理費	373,628
営業利益	266,985
営業外収益	
受取利息	235
助成金収入	3,656
雑収入	25
営業外収益合計	3,916
営業外費用	
株式公開費用	17,948
雑損失	5
営業外費用合計	17,954
経常利益	252,948
税引前四半期純利益	252,948
法人税、住民税及び事業税	93,872
法人税等調整額	△3,746
法人税等合計	90,125
四半期純利益	162,822

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年12月11日付の東京証券取引所マザーズへの上場の際し、平成25年12月10日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ262,614千円増加し、資本金が412,614千円、資本準備金が394,614千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成25年11月8日及び平成25年11月22日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式97,100株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年1月7日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は489,886千円、発行済株式総数は3,287,100株となっております。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 97,100株
- ② 割当価格：1株につき 1,591.60円
- ③ 払込金額：1株につき 1,317.50円
- ④ 資本組入額：1株につき 795.80円
- ⑤ 資本組入額の総額：77,272千円
- ⑥ 割当価額の総額：154,544千円
- ⑦ 払込期日：平成26年1月7日
- ⑧ 割当先：野村証券株式会社
- ⑨ 資金の使途：投融資資金として、当社の課題である優秀な人材獲得のため、及び既存製品の補完のため、既存事業のシナジー効果の高い企業買収・事業買収の資金に充当する予定であります。なお、現在検討しておりますが、内容、金額等について具体化しているものではありません。実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品で運用していく方針であります。